

平成24年9月10日  
北海道開発局

# ダム事業等の点検について (平取ダム)

# 残事業費の点検結果

◆ 点検の結果、残事業費は約342億円となり、実施済額を合わせた額は基本計画の総事業費である約573億円以下。

項	細目	種別	平成24年度まで実施額 (億円)	残事業費 (点検対象) (億円)	残事業費 (点検結果) (億円)	左記の変動要因	今後の変動要素の分析評価
建設費			208	318	313		
	工事費		56	252	250		
		ダム費	56	187	187	堤体工の物価変動による増(約4億円の増) 放流設備工の物価変動による減(約3億円の減) 諸工事の物価変動による減(約1億円の減)	実施設計により、実施内容や仕様の変更が生じる可能性がある。
		管理設備費	0	33	32	管理設備の物価変動による減(約1億円の減)	実施設計により、実施内容や仕様の変更が生じる可能性がある。
		仮設備費	0	33	31	ダム用仮設備の物価変動による減(約1億円の減) 工事用道路の物価変動による減(約1億円の減)	実施設計により、実施内容や仕様の変更が生じる可能性がある。
	測量設計費		100	23	29	検証により工期が延伸となる期間の継続的な調査に要する増(約6億円の増)	検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	用地及び補償費		48	36	27		
		補償費	20	9	1	協議による補償面積の減(約8億円の減)	今後大きな変動はない。なお、民有地の取得は終了している。
		補償工事費	28	27	27		施工時に数量増減や仕様の変更が生じる可能性がある。
		生活再建対策費	0	0	0		
	船舶及び機械器具費		2	5	5		検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	営繕費		1	1	1		検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	宿舍費		1	0	0		検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	事務費等		24	23	28	検証により工期が延伸となる期間の増(約5億円の増)	検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	合計		231	342	342		

※ 諸要因によりさらなる工期遅延があった場合、継続調査や事務費などで年間約4億円の増となる。

※ 「平成24年度まで実施額」は見込額を計上。

※ 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。